# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-040560

(43)Date of publication of application: 13.02.1998

(51)Int.CI.

G11B 7/09

(21)Application number: 09-107449

(71)Applicant: OLYMPUS OPTICAL CO LTD

(22)Date of filing:

24.04.1997

(72)Inventor: IKEGAME TETSUO

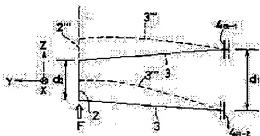
ITO KENICHI

## (54) OPTICAL HEAD APPARATUS

#### (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To decrease a natural frequency of a vibration mode and stabilize a servo system by supporting a movable member holding an optical system by means of deformable supporting members which are not parallel to each other when seen from an orthogonal direction to a direction in which the supporting members extend.

SOLUTION: A holder 2 holding an objective lens is held at a fixing member 4 having a thin part via four wires 3 not parallel to each other when seen from a direction in which the wires extend. In the thus-constituted optical head apparatus, the direction in which the wires extend is a Y axis, and a lateral and an up-down directions orthogonal to the Y axis are made an X axis and a Z axis. When a force acts to the wires 3 in the Y-axis direction, a fixed part 4a is shifted in the Y-axis direction because of the thin part of the fixing member, but is hard to shift in the X-axis and Z-axis directions. Therefore, while a natural frequency in a mode of the parallel movement in the X-axis direction as a focusing direction and Z-axis direction as a tracking direction is kept to be 20-40Hz, a natural frequency in a vibration mode of the rotation about the X-axis, Zaxis direction is decreased as compared with a gain intersection frequency of a control servo system controlling a position of the holder, so that the servo system is stabilized.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

24.04.1997

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

07.07.1998

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of

10-12504

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of 06.08.1998 rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平10-40560

(43)公開日 平成10年(1998) 2月13日

(51) Int.Cl.\*
G 1 1 B 7/09

識別記号 广内整理番号

FΙ

G11B 7/09

技術表示箇所

D

審査請求 有 請求項の数2 OL (全 6 頁)

(21)出關番号

特顯平9-107449

(62)分割の表示

特顕昭63-69284の分割

(22)出顧日

昭和63年(1988) 3月25日

(71)出題人 000000376

オリンパス光学工業株式会社

東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号

(72) 発明者 池亀 哲夫

東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番地2号 オ

リンパス光学工業株式会社内

(72) 発明者 伊藤 憲一

東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番地2号 オ

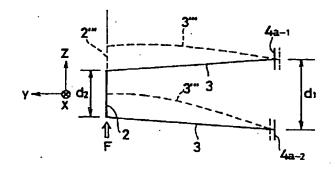
リンパス光学工業株式会社内

## (54) 【発明の名称】 光ヘッド装置

## (57)【要約】

【課題】 所定の振動モードの固有振動数を低くし、可動部が移動したときの傾きを補正する光ヘッド装置とする。

【解決手段】 光ヘッド装置において、フォーカス方向にほぼ直交する方向に変形可能なワイヤー固着部4 a を備え、ワイヤー3はワイヤー3のフォーカス方向及びワイヤー3の延在方向と略直交する方向から見て非平行に配置した。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】固定部材と、光学系を保持した可動部材と、前記固定部材と前記可動部材とを接続し、該可動部材を少なくともフォーカス方向に移動可能に支持する複数の第1の支持部材とを有する光ヘッド装置において、ほぼ前記支持部材の延在方向に変形可能な第2の支持部材を備え、前期第1の支持部材は前記第1の支持部材の延在方向及び前記フォーカス方向と略直交する方向から見て非平行に配置されていることを特徴とする光ヘッド装置。

【請求項2】前記第1の支持部材と第2の支持部材は、 一体的に形成されていることを特徴とする請求項1記載 の光ヘッド装置。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、たとえばコンパクトディスク、ビデオディスク等の光ディスクや光磁気ディスク等の光学式記録媒体に対して情報の記録や再生を行うために用いる光ピックアップに装着される対物レンズなどの光学系の支持装置に関する。

## [0002]

【従来の技術】一般に光ディスク用ピックアップにおいては、記録、再生用光ピームを対物レンズを介して合焦状態で光ディスクに照射するため、並びに光ディスクのトラックに追従させるために、対物レンズはその光軸方向であるフォーカス方向とフォーカス方向と直交し且つ光ディスクのトラック方向と直交するトラッキング方向とに移動可能に光ピックアップ本体に支持されている。

【0003】そしてかかる対物レンズの支持装置としては、例えば特開昭59-221839号公報に示されるようなものが提案されている。この公報開示の対物レンズ支持装置は、その要部を示した図12に見られるように、弾性を有する4本のワイヤー3を平行に配置し、それらの一端には対物レンズ1を保持している可動部たるホルダー2を固定し、ワイヤー3の他端は固定部材4に固定するように構成されており、この4本のワイヤー3が直交する異なる方向に撓むことにより、フォーカス方向とトラッキング方向に対物レンズ1を移動させることができるようになっている。

#### [0004]

【発明が解決しようとする課題】ところで、上記従来の構成の対物レンズ支持装置においては、部品製作あるいは組み立て上の誤差により、可動部2の重心と駆動制御機構により加えられる駆動力の中心とが一致しない場合が生じ、それにより可動部2が回転するモードの振動が発生する。この回転モードの振動における回転軸としては3つ考えられる。すなわち、第1の軸はトラック方向に平行なもの、第2はトラック方向と直交するトラッキング方向に平行なもの、第3の軸はフォーカス方向に平行なものであり、いずれも可動部の重心を通るものであ

る。

【0005】第1の軸をY軸、第2の軸をX軸、第3の軸をZ軸とすると、Y軸回りに回転する振動モードの固有振動数は、ワイヤー3の曲げ剛性とワイヤー3の間隔の平方根に比例し、可動部2のY軸回りの慢性モーメントの平方根に反比例する。またX軸及びZ軸回りの回転する振動モードの固有振動数は、ワイヤー3の伸び剛性とワイヤー3の間隔の平方根に比例し、可動部2のX軸及びZ軸回りの慢性モーメントの平方根に反比例する。【0006】ワイヤー3の長さ、径、材質は、フォーカシング方向及びトラッキング方向に平行移動するモードの固有振動数が、所定の範囲内になるように決められるために、ワイヤー3の曲げと伸びの剛性を自由に選択することはできない。またワイヤー3の間隔は、駆動用コイルとの干渉を避けるために、あまり小さくすることはできない。

【0007】そのためY軸回りに回転する振動モードの固有振動数は40~100Hz、X軸回りと2軸回りに回転する振動モードの固有振動数は800~5kHzになる場合が多い。ところが可動部2に保持されている対物レンズ1の位置を制御するサーボ系のゲイン交点周波数は、通常1~2kHzであり、上記X、2軸回りに回転する振動モードの周波数は、このゲイン交点周波数に接近した値となるため、サーボ系の安定性が阻害される原因となっていた。

【0008】かかる欠点を回避したものとして特開昭63-195834号公報に開示された技術がある。当該公報には、直線上に延在した細長状部分(例えば当該公報第3図の連結部43)と前記直線方向に非平行な延在部分(例えば当該公報第3図の湾曲部44)とを一続きの部材として、金属製薄板からエッチング加工した一体成形板パネが説明されている。

【0009】しかし当該公報においては対物レンズ1がフォーカス方向に移動したときに湾曲部44が支持部材7の延在方向に変形するため対物レンズ1が傾いてしまい正確な記録再生特性や安定したサーボ特性が得られない欠点を有する。

【0010】また、特開昭61-261827号公報には複数の支持部材(例えば当該公報第4図のワイヤ5)がフォーカス方向からみて非平行に構成されている。しかし、当該公報においては、ワイヤー5は直線状でありかつ剛性の高いベース6に固定されているのでワイヤー5の延在方向には非常に剛性の高い構成となっている。そのため、上述したような振動モードの周波数が高くサーボ系の安定性が阻害される欠点を有している。また、ワイヤー5の延在方向及びフォーカス方向とほぼ直行する方向であるX方向からみて上下のワイヤー5は平行に配置されている。また、特開昭59-218639号公報には複数の支持部材(例えば当該公報第3図の支持アーム2a、2b)が支持部材の延在方向を直行する方向

からみて非平行に構成されている。しかし、当該公報に おいても、支持部材の延在方向には剛性の高い構成とな っている。そのため、対物レンズをフォーカス方向に移 動させたときに特定の方向に対物レンズが傾く。従っ て、当該公報第3図に示されるようなごく特定の傾きの ディスクに対してしか対応できずそのほかのディスクに 対しては対物レンズが傾いてしまう大きな欠点を有す る。また、支持部材の延在方向もディスクの半径方向に 限定されるので光ヘッド装置の構成が制限される。本開 発は、従来の対物レンズ保持装置における上記問題点を 解消するためになされたもので、可動部に発生する各軸 回りに回転する振動モードの固有振動数を低くなるよう に構成するとともに、可動部が移動したときの傾きを補 正するように構成し、正確な記録再生特性と安定したサ ーポ系が得られようにした光ヘッド装置を提供すること を目的とする。

#### [0011]

【課題を解決するための手段】本発明の光へッド装置は、固定部材と、光学系を保持した可動部材と、前記固定部材と前記可動部材とを接続し、該可動部材を少なくともフォーカス方向に移動可能に支持する複数の第1の支持部材とを有する光学系支持装置において、前記フォーカス方向にほぼ直交する方向に変形可能な第2の支持部材を備え、前期第1の支持部材は前記第1の支持部材の延在方向及び前記フォーカス方向と略直交する方向から見て非平行に配置するように構成するものである。【0012】

【発明の実施の形態】以下本願発明の第1の実施の形態 を図面に基づき、詳細に説明する。図1は、本発明に係 る光ヘッド装置の第1の実施の形態の要部を除く全体構 成を示す斜視図で、図2は、その固定部材を示す平面図 で、図3は、図2の矢印A方向からみた側面図である。 図9は、互いに平行に配置したワイヤーを備えた構成の 場合の変形態様を示す概略線図で、図10は、図9の対 比例を示す概略線図で、図11は、本発明の第1の実施 の形態の要部を示す概略線図である。図において、1は 対物レンズで、該対物レンズ1を装着したホルダー2に は、互いに平行に配置された4本のワイヤー3の一端が それぞれ固着されている。そして該ワイヤー3の他端は 固定部材4に固定されている。固定部材4は、ワイヤー 3の他端を固定するため隅部に配置したワイヤー固着部 4 a と、固定部材 4 をベース(図示せず)に固定するた め中央部に配置した取付固着部4 c と、前記ワイヤー固 着部4aと取付固着部4cとの間に配置され、厚みを薄 くした薄肉部4bとを備えており、例えばプラスチィッ クまたはステンレス等の金属で一体的に形成されてい る。なおこの実施の形態における光ヘッド装置には、ホ ルダー駆動用のコイル、マグネット等が配置されれる が、本開発とは直接関連がないので図示を省略する。こ のような構成において、ワイヤー3の長手方向(延在方 向)をY軸とし、ワイヤー3の該長手方向に直交する横 方向をX軸、同じく長手方向に直交する上下方向を2軸 とすると、ワイヤー3のY軸方向、すなわち長手方向に 力が作用するときには、固定部材4の薄肉部4bがY軸 方向に容易に変形し、ワイヤー固着部4 a が Y 軸方向に 変位する。すなわちY軸方向の剛性が低下したことにな る。一方、固定部材4の薄肉部4bはX軸方向及び2軸 方向に対しては変形しにくく剛性が高いため、従来の固 定部材と同様にそのワイヤー固着部4aはX軸及びZ軸 方向には変位しにくいようになっている。したがって、 Z軸方向(フォーカシング方向)及びX軸方向(トラッ キング方向) に平行移動するモードの固有振動数を20 ~40Hzに保ちながら、X軸回り及びZ軸回りに回転 する振動モードの固有振動数を数10~200Hz程度 に低減することができる。この固有振動数は、ホルダー の位置を制御するサーポ系のゲイン交点周波数の1~2 kHzにくらペかなり低く、サーボ系の安定性を阻害す ることはなくなる。この実施の形態において、固定部材 4はワイヤー3への電気的接続部材を兼ねさせるための プリント基板で構成することもできる。

【0013】またこの実施の形態においてはY軸方向に 変形可能な薄肉部を固定部材4に設けたものを示した が、この変形可能な薄肉部は、ホルダー2のワイヤー3 の固定部分に設けてもよく、その場合も同様にワイヤー 3をY軸方向に容易に変位させることができる。

【0014】図9は、互いに平行に配置した4本のワイ ヤー3を備えた構成の場合のワイヤー3の延在方向に対 して直行方向から見た概略線図で、実線は変形前の態様 を示し、破線は 2軸 (+) 方向の力 F を受けて変形した 後の態様を示している。今、図示のようにホルダー2が フォーカス方向 (2軸方向) に移動する場合を考え、ホ ルダー2に対してZ軸(+)方向のカFが加わったとす ると、固定部材4の2軸(+)側に配置されているワイ ヤー固着部4a-1には、Y軸(一)方向の力 f 1が作 用し、一方2軸(一)側に配置されているワイヤー固着 部4a-2には、Y軸(+)方向の力 f 2が作用する。 その結果、ホルダー2及びワイヤー3は、それぞれ2' 及び3'で示すように、2軸(+)側に移動すると同時 に、固定部材4の2軸(+)方向及び2軸(-)方向の ワイヤー固着部4a-1及び4a-2は4a-1'及び 4 a - 2'で示すように、それぞれ反対方向にδだけ変 位し、それによりホルダー2はX軸のまわりに、 $\Delta \theta 1$ だけ傾いてしまう。このホルダー2の傾き $\Delta \theta$ 1の値が 大きい場合には、対物レンズ1による光ディスク上の光 スポットにコマ収差が発生し正確な記録再生ができず、 位置制御用のサーボ特性が劣化してしまう。

【0015】この問題点を解消するため、まず図10に示す構成のものを考えてみる。すなわち、図10に示す構成は、ワイヤー3をX軸方向から見て非平行になるように配置し、ワイヤー3の固定部材4側の固定端の間隔

d1は、ホルダー2側の固定端の間隔d2よりも大きく 設定されており、また固定部材4はY軸方向には変形し ないように構成したものである。このように構成した場 合、ホルダー2及びワイヤー3を2軸(+)方向に移動 させると、破線で2~及び3~で示すように変位し、ホル ダー2はX軸の回りに、図9に示した構成の場合とは逆 方向に $\Delta \theta 2$ だけ傾く。したがって、図9に示す構成 に、図10に示したワイヤー構成を組み合わせることに より、ホルダー2の傾きをなくすことが可能となる。図 11は、上記考え方に基づき構成した本発明の第1の実 施の形態の要部を示す概略線図である。すなわちこの実 施の形態は、前記 Z 軸回りの傾き  $\Delta \theta 1$  とそれと逆向き に傾き $\Delta \theta$  2とが等しくなるように、ワイヤー3をワイ ヤー3の延在方向及びフォーカス方向と直交する方向か ら見て非平行に配置し、薄肉部4cを備えた固定部材4 のワイヤー固着部4a-1、4a-2にそれぞれ固定す るものである。このように構成することにより、ホルダ -2及びワイヤー3を2軸方向(フォーカス方向)に移 動させた場合でも、2''' 及び3''' で示すよう に、ワイヤー固着部4a-1、4a-2のホルダー2の 傾きは発生せず、光ディスク上の対物レンズ1による光 スポットのコマ収差が補正されるため正確な記録再生が でき、良好なサーボ特性が維持される。

【0016】図4は、第1の実施の形態の変形例を示す 平面図で、図5はその矢印A方向から見た側面図であ る。この変形例は、ワイヤー3の一端を同じく固定部材 4のワイヤー固着部4aに固定するものであるが、この ワイヤー固着部4aと、この固着部材4をベース(図示 せず)へ固定するための取付固着部4cとの間には、薄 肉部の代わりにプチルゴム等の弾性変形可能な粘弾性体 5がワイヤー3に対してY軸方向に力が作用したとき、 Y軸方向に容易に変形することによりワイヤー3のY軸 方向の剛性を低下させるようになっている。

【0017】この変形例の場合には、粘弾性体5はダンビング特性がよいため、X軸まわり及びZ軸まわりに回転する振動モードの固有振動数を数10~200Hz程度に低減することができると共に、この共振自体を小さくすることができる。

【0018】図6は、第1の実施の形態の他の変形例を示す斜視図であり、図7は、その要部たるワイヤーの構成を示す図である。この変形例は、ワイヤー3をその中間にループ3aを形成して構成したものである。ワイヤー3の長手方向、すなわちY軸方向に力が作用するときワイヤー3の両端の距離を変えるために要する力は、ループ3aを設けていない場合は、ワイヤー3自体を伸縮させる力に等しくなるため非常に大きいが、本変形例のようにワイヤー3の中間にループ3aを設けている場合には、長手方向に力が作用したとき、そのルーブ3a部分において曲げ変形が生じ、ワイヤー3の下軸方向のは容易に変化する。したがってワイヤー3のY軸方向の

剛性が低下したことになる。

【0019】なお、このようにワイヤー3の中間にループ3 a を形成した場合、ワイヤー3の長手方向に直交する方向、すなわち X 軸または Z 方向に力が作用するときには、ワイヤー3を曲げるために要する力は、ループ3 a を設けない場合と比較して、ワイヤー3の全長が伸びたことによって小さくなる。しかしその減少量はワイヤー3の全長あるいは直径を調節することによって容易にキャンセルできる程度である。

【0020】上記変形例は、ワイヤー3の中間に曲げ変形が生ずる部分としてループ3aを設けたものを示したが、ループの代わりに図8に示すようなコ字状屈曲部3bを設けた場合も、Y軸方向に力が作用すると同様に、この屈曲部3bに曲げ変形が生じ、ワイヤー両端間の距離を容易に変化させることができ、同様な作用効果が得られる。更にワイヤー3の端部をL字状に曲げて固定部材4に固定するように構成しても、同様な作用効果が得られる。

【0021】本発明は上記の実施の形態に限られるものではなく、多くの変形が可能であり、Y軸方向の剛性を低下させる手段であれば、どのような構成のものでも用いることができる。

【0022】また上記実施の形態では、4本のワイヤーを用いた支持装置を示したが、本発明はワイヤー以外の板パネを使用した支持方式、あるいはリンクの支持方式等にも同様に適用することができる。また上記実施の形態では、Y軸方向の剛性を低下させる手段は1カ所に設けたものを示したが、ワイヤーの両端など複数箇所に設けてもよい。またこの剛性低下手段は複数のワイヤーのすべてに設けずに、一部のワイヤーにのみ設けても同様の効果を得ることができる。

#### [0023]

【発明の効果】以上実施の形態に基づいて説明したように、本発明によれば、固定部材と、光学系を保持した可動部材と、前配固定部材と前配可動部材とを接続し、該可動部材を少なくともフォーカス方向に移動可能に支持する複数の第1の支持部材とを有する光へッド装置において、ほぼ前配支持部材の延在方向に変形可能な第2の支持部材を備え、前期第1の支持部材は前配第1の支持部材の延在方向と直交する方向から見て非平行に配置されているように構成したので、フォーカス方向に平行移動するモードの固有振動数を所定の範囲に保持しながら、所定の軸まわりに回転する振動モードの固有振動数を低減する事ができ、したがってサーボ系の安定性を阻害せず、大きな振動に対してもサーボゲインが大きいため安定したサーボ系が得られる。

【0024】また振動発生原因である可動部材の重心と 駆動力の中心のずれの許容量も大きくすることができる ため、構成部品の歩留まりや製品の歩留まりが向上し、 コストの低減を計ることが可能となる。 【0025】さらに、可動部をフォーカス方向に移動させたときに発生する傾きを補正するようにしたのでディスク上の光スポットが良好で正確な記録再生ができ、安定したサーボ特性が得られる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、本発明に係る光ヘッド装置の第1の実施の形態の要部を除く構成を示す斜視図。

【図2】図2は、その固定部材を示す平面図。

【図3】図3は、同じく固定部材の側面図。

【図4】図4は、本発明の第1の実施の形態の変形例を 示す平面図。

【図5】図5は、その側面図。

【図6】図6は本発明の第1の実施の形態の他の変形例を示す斜視図。

【図7】図7は、そのワイヤーの構成を示す図。

【図8】図8は、ワイヤーの変形例を示す図。

【図9】図9は、互いに平行に配置したワイヤーを備え

た構成の場合の変形態様を示す概略線図。

【図10】図10は、図9の対比例を示す概略線図。

【図11】図11は、本発明の第1の実施の形態の要部を示す概略線図。

【図12】図12は、従来の光ヘッド装置の構成例を示す斜視図である。

## 【符号の説明】

1 対物レンズ

2 ホルダー

3 ワイヤー

4 固定部材

4 a ワイヤー固着部

4 b 薄肉部材

4 c 取付固着部

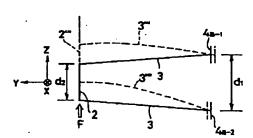
5 粘弾性体

3a ループ

3 b コ字状屈曲部を示す。

【図1】 【図2】 【図3】 【図4】 :四定部村 ·C:政付回着部 【図7】 【図8】 【図5】 【図6】 【図9】 【図10】

【図11】



[図12]

